

第 47 期

第 2 四半期報告書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成29年9月30日)



株式会社 東邦システムサイエンス

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第47期第2四半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 村上 宣夫

1. 営業の概況

当第2四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いているものの、米国の政策動向や北朝鮮情勢を巡る地政学リスク等、先行きが不透明な状況が続きました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計（2017年7月分確報）による売上高は前年同月比+7.1%で12ヶ月連続で増加となっております。また、日銀短観（2017年9月調査）による金融機関のソフトウェア投資額も増加傾向が続いているものの、労働需給は逼迫しており、IT技術者不足は解消しておらず、人材確保は厳しい状況であります。

このような環境のもと、当社は中期事業計画（2015年度～2017年度）の最終年度を迎え、より一層の営業案件の確保と案件を確実に受注する体制の構築に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は5,928百万円（前年同期比1.4%減）となりました。利益面につきましては、将来を見据えた新人育成の強化、AI等新技術の調査・研究への先行投資を行い、営業利益は420百万円（同23.9%減）、経常利益は424百万円（同24.0%減）、四半期純利益は286百万円（同24.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は5,072百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

既存顧客の保守領域の拡大や共済系システムの刷新による受注が増加した生命保険系業務は1,476百万円（同8.7%増）、既存顧客からの案件受注が堅調に推移した損害保険系業務は1,667百万円（同7.6%増）となりました。銀行系業務は税制改正や制度改定が一巡したこと等により838百万円（同19.5%減）、証券系業務はネット証券の大型開発が保守フェーズとなり体制が縮小したことにより859百万円（同16.8%減）となりました。

非金融系分野の売上高は702百万円（同19.5%増）となりました。

基盤系保守の拡大により通信系業務が355百万円（同29.4%増）、保守フェーズが継続した医療・福祉系業務が117百万円（同2.9%減）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は5,774百万円（同1.2%減）となりました。

② 情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は153百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

2. 通期の見通し

国内経済の先行きは、雇用・所得情勢が堅調に推移しており、緩やかに回復していくことが期待されます。

情報サービス業界におきましてはソフトウェア投資が堅調に推移するなかで、従来のソフトウェア開発に加え、AI、IoT、クラウドなどの新しい技術を中心とした開発需要が見込まれます。

このような環境のもと、当社は主力とする金融系分野のシステム開発を中心に既存顧客の案件拡大及び新規顧客の開拓に注力するとともに、AIやIoT等の先端技術を活用した新規事業の創出に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、システムの高度化や堅調なソフトウェア投資からIT技術者不足は継続するものと予想されますが、当初の計画どおり、売上高は12,800百万円（前期比4.7%増）、営業利益は1,180百万円（同0.4%増）、経常利益は1,186百万円（同0.2%増）、当期純利益は808百万円（同0.1%増）を見込んでおります。

四半期貸借対照表

当第2四半期会計期間末

(平成29年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,537,166	流 動 負 債	1,434,434
現金及び預金	6,760,646	買掛金	572,643
売掛金	1,530,490	リース債務	1,623
仕掛品	45,694	未払金	21,489
前払費用	59,411	未払費用	135,731
繰延税金資産	143,477	未払法人税等	191,228
その他の	2,023	未払消費税等	89,636
貸倒引当金	△4,578	賞与引当金	340,171
固 定 資 産	902,753	受注損失引当金	18,209
有形固定資産	31,893	その他の	63,701
建物	20,618	固 定 負 債	1,919,251
工具、器具及び備品	11,274	退職給付引当金	1,738,736
無形固定資産	9,143	役員退職慰労引当金	180,515
ソフトウェア	8,955	負 債 合 計	3,353,686
電話加入権	188	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	861,716	株 主 資 本	6,015,509
投資有価証券	180,435	資本金	526,584
長期前払費用	3,103	資本剰余金	531,902
繰延税金資産	565,049	資本準備金	531,902
敷金	58,958	利益剰余金	5,502,605
保険積立金	37,198	利益準備金	10,500
その他	21,721	その他利益剰余金	5,492,105
貸倒引当金	△4,750	繰越利益剰余金	5,492,105
資 産 合 計	9,439,920	自 己 株 式	△545,581
		評価・換算差額等	70,724
		その他有価証券評価差額金	70,724
		純 資 産 合 計	6,086,233
		負 債 純 資 産 合 計	9,439,920

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,490千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

当第2四半期累計期間

(自 平成29年4月1日)
(至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,928,569
売 上 原 価	4,885,632
売 上 総 利 益	1,042,936
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	622,831
営 業 利 益	420,104
営 業 外 収 益	
受 取 配 当 金	1,782
そ の 他 営 業 外 収 益	2,456
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	13
経 常 利 益	424,329
税 引 前 四 半 期 純 利 益	424,329
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	165,543
法 人 税 等 調 整 額	△28,074
四 半 期 純 利 益	286,860

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益 23円64銭
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要（平成29年9月30日現在）

設立	昭和46年（1971年）6月
発行済株式総数	13,865,992株
資本金	5億2,658万円
事業内容	ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
従業員数	561名
本社	東京都文京区小石川一丁目12番14号

役員（平成29年9月30日現在）

代表取締役会長兼CEO	篠村	原上	誠宣	司夫
代表取締役社長兼COO	高渡	橋邊	一友	誠彦
代表取締役兼副社長執行役員	小上	坂向	友銳	康一
取締役相談役	小上	嶋	裕光	和一
取締役兼専務執行役員	鈴木	木岡	哲久	一郎
取締役	吉武	間	久啓	男至
取締役	薄重	井野	博敏	治男
常勤監査役	渡田	辺	敏直	男樹
監査役	末石	国田	政敬	信一
監査役	横木	田倉	敬伸	樹行
常務執行役員	木中	瀬山	博高	行良
常務執行役員	飯塚	山塚	昌一	和寿
常務執行役員	笹吉	沼田	一博	英弘
執行役員	熊	田谷	博政	弘

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月中
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 当社の公告はホームページに掲載いたします。 http://www.tss.co.jp/
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

株主優待制度

対象	毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された2単元（200株）以上を保有していただいている株主様を対象とします。
内容	2単元（200株）以上を保有していただいている株主様に、一律、クオカード1,000円分を年1回贈呈いたします。
送付時期	毎年12月上旬

・住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出下さい。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出下さい。